

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	地方税の収滞納に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東御市は、地方税の収滞納に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

東御市長

公表日

平成29年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の取滞納に関する事務
②事務の概要	地方税法等に基づく地方税の納税の督促、滞納処分その他地方税の徴収に関する事務など
③システムの名称	収納・口座システム、滞納管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1) 収納情報ファイル、(2) 処分情報ファイル、(3) 折衝記録情報ファイル、(4) 口座情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第9条第1項 別表第一(16,59,68項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(16条,46条第6項,第50条第11項)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	—
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活部税務課
②所属長	税務課長 野村 伸弥
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	東御市市民生活部税務課 長野県東御市県281番地20268-62-1111(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	東御市市民生活部税務課 長野県東御市県281番地20268-62-1111(代表)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成27年1月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成27年1月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

